

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第 卷十三第

行發日一月一年五和昭

新年特別號

- 所得稅に於ける累進率 法學博士 神戸 正雄
- 限界經濟學 文學博士 米田庄太郎
- マルクス價值論の價值論 文學博士 高田 保馬
- 農家經濟の本質に關する一考察 經濟學士 八木芳之助
- 我國の救護制度 經濟學士 橋本 文雄
- 資本主義社會の機構に於ける貨幣の地位 經濟學士 柴 田 敬
- 商業の本質及商業經濟學に就て 經濟學士 谷口 吉彦
- 徳川幕府と紙幣の發行 經濟學博士 本庄榮治郎
- 六大都市特に大阪市の租稅負擔 經濟學博士 沙見 三郎
- 經營學の本質 經濟學博士 小島昌太郎
- 近着外國經濟雜誌主要論題

(禁 轉 載)

資本主義社會の機構に於ける貨幣の地位

柴田敬

緒言

勞働價值説の妥當性を認め得ずして主觀價值説に頼らんとする吾々にとつては、主觀價值説を採りつゝ、而も經濟現象を全體的理論的に把握する事が如何にして可能となるであらうかと言ふ事は、根本的問題である。而して、若し經濟現象を全體的に規定し得る何等かの足場——例へばマルクス説及びそれに對する賛否論に於いて假定されてゐる所の、資本主義社會の流通過程に關する數式(以下單に流通數式と呼ぶ)の如きもの——が見出され得るならば、それは此の問題の解決に極めて有用ではないかと思はれる。然るに、若し從來の流通數式を其の儘許してそれを主觀價值説の立場から見直すならば、それは現實の經濟現象と全く相容れざる結論に吾々を導くかに見える。即ち主觀價值説の立場より見直されたる流通數式と客觀的經濟現象との間の此の矛盾を解決すべき過程の第一歩を拓き、以て資本主義社會の機構の數式的分析と主觀價值説との融和の第一歩を基礎付ける事、而してそれによつて貨幣理論の新生面を求める事、それが本稿の目的である。

主觀價值説の立場から見直されたる流通數式と客觀的事實との間の此の矛盾を解決すべき過程の第一歩を、私は、貨幣に對する顧慮を流通數式其のもの、中に織り込む事——其の爲めには、從來の流通數式が本質的に改造されねばならぬ——によつて拓かんと試みるのである。序論は、マルクス説及びそれに對する賛否論に於いて假定されて居る所の流通數式を明かにし、それを主觀價值説の立場から見直し、以て問題の所在を示す事を目的とする。

本稿に於いて資本主義社會と言ふ場合には、問題を簡單ならしむる爲めに、生産業に投下される資本のみによつて構成され且つ他の社會との關係を有せざる資本主義社會を想定し、尙ほ、資本の回轉期間を各生産部門について一樣であると假想する。

又、直截を期する爲め、諸學説の論評には全然觸れない事にする。此の點に關する欠陥は他日償ひ度く思つて居る。

序 論

今、生産手段の購買に當てられる資本をP、勞賃支拂に當てられる資本をA、利潤率をRとすれば、資本主義社會の總資本は $P+V$ であり、利潤は $(P+A)R$ である。而して今、固定資本の問題を除外すれば、換言すればPの總額が資本の一回轉に於いて消耗し盡されるものとするならば、總生産物の價格は $(P+V)(1+R)$ である。

今假りに、すべての生産が、生産手段の生産部門と消費手段の生産部門との二大部門に分けら

れるとするならば、而して生産手段の生産部門に於いて其の生産を始めるに當つて必要なる生産手段を購買する爲めに投下される資本を P_1 、勞賃の支拂の爲めに投下される資本を A_1 、消費手段の生産部門に於けるそれ等をそれぞれ P_2 、 A_2 とするならば、それぞれの生産部門に於ける總生産物の價格は

一、生産手段の生産部門 $(P_1 + A_1)(i + R)$

二、消費手段の生産部門 $(P_2 + A_2)(i + R)$

である。今假りに、總ての利潤が消費し盡される事なく、其の一部分を以て資本の擴張が行はれるものとし、 P_1 、 P_2 の擴張を E 、 A_1 、 A_2 の擴張率を E' とするならば、資本回轉の均衡的規則的に行はれる爲めの條件は

一、生産手段の生産部門では

(イ) 其の總生産物——其の價格は $(P_1 + A_1)(i + R)$ である——を購買する所のものは

$$(P_1 + A_1)(i + R) = (P_1 + P_2)(i + E)$$

(ロ) それの販売によつて得られる貨幣額を以て購買される所のものは、今、 K_1 を以て此の生産部門の資本家の消費する消費手段の總價格を示すならば

$$(P_1 + A_1)(i + R) = P_1(i + E) + A_1(i + E') + K_1$$

二、消費手段の生産部門では

(ハ) 其の總生産物——其の價格は $(P_2 + A_2)(i + R)$ である——を購買する所のものは、今、

K_2 を以て此の生産部門の資本家の消費する消費手段の總價格を示すならば

$$(P_2 + A_2)(1 + R) = K_1 + K_2 + (A_1 + A_2)(1 + E) \text{ であり}$$

(二) その販賣によつて得られる貨幣額を以て購買される所のものは

$$(P_2 + A_2)(1 + R) = P_2(1 + E) + A_2(1 + E) + K_2 \text{ である事}$$

である。即ち根本的機構を示すものとして四ヶの方程式が與へられるのであるが、此の四ヶの方程式は其のうち何れか三ヶが與へられれば他の一ヶは當然それから導き出し得らるべき性質のものである。即ち例へば、イ、ロ、ハの三式が與へられるならば

$$P_2(1 + E) = A_1(1 + E) + K_1 \dots\dots (1) = (\gamma) - (\rho)$$

$$(P_2 + A_2)(1 + R) = P_2(1 + E) + A_2(1 + E) + K_2 \dots\dots (2) = (\gamma) + (\rho) \text{ を代入}$$

となし得られる様に。従つて事實上三ヶの方程式によつて根本的機構が示される。然るに此の方程式には $P_1 \cdot P_2 \cdot A_1 \cdot A_2 \cdot K_1 \cdot K_2 \cdot R \cdot E \cdot E'$ なる九ヶの未知數が含まれて居る。従つて更に六ヶの方程式が與へられる事によつて各未知數の値が得られる。即ち假に(第一例)

$$P_1 + P_2 + A_1 + A_2 = \frac{48}{7} \quad (1)$$

$$R = 1 \quad (2)$$

$$P_1 = A_1 \quad (3)$$

$$P_2 = A_2 \quad (4)$$

$$E = \frac{1}{6} \quad (5)$$

$$E' = \frac{1}{6} \quad (6)$$

今固定資本の問題を考慮に入れるならば、而して生産手段購買の爲め投下される資本Pのうち、問題の資本回轉期間中に消費される部分（それは所謂流動資本の總額からAを減じた殘額と、固定資本のうち其の期間内に消費されざる部分を減じたる殘額とによつて構成される）の、Pに對する割合を $\frac{1}{n}$ を以て示すならば、總資本額は $P+A$ であり、其の期間内に消耗せられる資本額は $\frac{P}{n}+A$ である。而して總生産物の價格は $(P+A)(1+R)-P(\frac{1}{n})$ である。蓋し、 $\frac{P}{n}+A$ は總資本額に對するものであるから。二、 $(P+A)(1+R)$ の中には、總生産物の價格以外に、其の期間内に消費されざる資本部分 $P(\frac{1}{n})$ が含まれて居るのであるから。だから資本回轉の均衡的規則的に行はれる爲めの條件は

一、生産手段の生産部門では

(ホ) 其の總生産物——其の價格は $(P_1+A_1)(1+R)-P_1(\frac{1}{n})$ である——を購買する所のものは

$$(P_1+A_1)(1+R)-P_1(\frac{1}{n})=(P_1+P_2)(\frac{1}{n}+E)$$

であり

(ヘ) 其の販賣によつて得られる貨幣額を以て購買される所のものは

$$(P_1+A_1)(1+R)-P_1(\frac{1}{n})=P_1(\frac{1}{n}+E)+A_1(1+E')+K_1$$

である事

二、消費手段の生産部門では

(ト) 其の總生産物——その價格は $(P_2 + A_2)(1+R) - P_2(1 - \frac{1}{n})$ である——を購買する所のものは

$$(P_2 + A_2)(1+R) - P_2(1 - \frac{1}{n}) = K_1 + K_2 + (A_1 + A_2)(1+E')$$

であり

(チ) そのの販賣によつて得られる貨幣額を以て購買される所のものは

$$(P_2 + A_2)(1+R) - P_2(1 - \frac{1}{n}) = P_2(1 + E) + A_2(1+E') + K_2$$

である事

である。即ち事實上三ケの方程式によつて基本的構成が示される。然るに此の方程式は、 $P_1 \cdot P_2 \cdot A_1 \cdot A_2 \cdot K_1 \cdot K_2 \cdot R \cdot E \cdot E' \cdot n$ なる十ケの元を含んでゐる。従つて更に七ケの方程式が與へられる事によつて各未知數の値が得られるであらう。

第一例は固定資本の問題を除外して居る。従つて其處に於けるPは固定資本を考慮に入れる立場からすれば實は $\frac{P}{n}$ であり、 $P+A$ は實は $\frac{P+A}{n}$ であり、Rは實は $\frac{(P+A)R}{P+A}$ であり、Eは實は E_n である。即ち假に第一例を固定資本を考慮に入れる立場にもたらすならば、而して假に(第二例)

$$n=3 \quad (1)$$

とし、其他の條件は依然として

$$E' = \frac{1}{6} \quad (2) = \text{第一例に同じ}$$

$$17P_1 = 7P_2 \quad (3) \quad "$$

$$\frac{P_1}{n} + \frac{P_2}{n} + A_1 + A_2 = \frac{48}{7} \quad (4) = \text{第一例に依る}$$

$$\frac{P_1}{n} = A_1 \quad (5) \quad "$$

$$\frac{P_2}{n} = A_2 \quad (6) \quad "$$

$$nE = \frac{1}{3} \quad (7) \quad "$$

次に (4) に (5) (6) (7) を代入

$$P_1 = 3 \quad (8) = (4) \text{ に (1) (5) (6) (3) を代入}$$

$$A_1 = 1 \quad (9) = (5) \text{ に (1) (8) を代入}$$

$$P_2 = \frac{51}{7} \quad (10) = (3) \text{ に (8) を代入}$$

$$A_2 = \frac{17}{7} \quad (11) = (6) \text{ に (10) を代入}$$

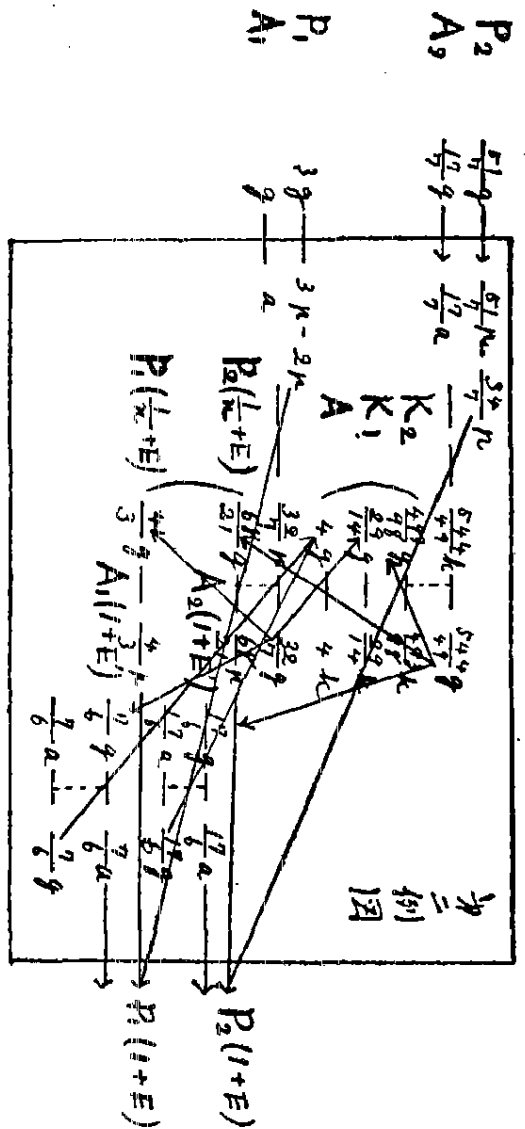
$$E = \frac{1}{9} \quad (12) = (7) \text{ に (1) を代入}$$

$$R = \frac{9}{14} \quad (13) = (8) \text{ に (8) (9) (11) (10) (12) を代入}$$

$$K_1 = \frac{29}{14} \quad (14) = (7) \text{ に (8) (9) (13) (11) (12) (2) を代入}$$

$$K_2 = \frac{493}{98} \quad (15) = (7) \text{ に (10) (11) (13) (11) (12) (2) を代入}$$

となる。今此の資本回轉を圖を以て示すならば次の如くなる。



以上は、資本の擴張再生産に關するマルクス説及びそれを中心とする賛否論に於いて假定されて來た所の流通數式——それは必ずしも明示されては居らない——を明かに爲したに過ぎない。而して今それを以上に於いて反復したる所以のものは、何等か斯かる流通數式の如き資本主義社會の根本的機構を捕へる數式の如きもの、援助を藉りて問題を全對的に規定し得る立場を見出す事が、主觀價值説を採りつゝ、具體の全體性の理論的考察に進む爲めに、極めて有効ではないかと考へられるからである。然るに今上述の流通數式を主觀價值説の立場から見直すならば、換言すれば、利潤の決定に生産過程のみならず流通過程も參與するものであると言ふ事實に忠實ならんとする立場から見直すならば、上述の數式は看過すべからざる結論に我々を導くかに思はれる。

即ち今假に、Pの擴張率が擴大し(第三例)

$$E = \frac{1}{3} \quad (1) = \text{第二例の二倍}$$

となり、他の條件は依然として

$$\frac{P_1 + P_2}{n} + A_1 + A_2 = \frac{48}{7} \quad (2) = \text{第二例と同じ}$$

$$R = \frac{9}{14} \quad (3) \quad "$$

$$P_1 = A_1 n \quad (4) \quad "$$

$$P_2 = A_2 n \quad (5) \quad "$$

$$E' = \frac{1}{6} \quad (6) \quad "$$

$$n = 3 \quad (7) \quad "$$

であることは

$$P_1 + P_2 = \frac{72}{7} \quad (8) = (2) \text{に}(4)(5) \text{を代入}$$

$$\frac{9}{7} P_1 = P_2 \quad (9) = (*) \text{に}(4)(7)(1) \text{を代入}$$

(以下の計算は略す)

となる。即ちEの擴大はRの不動の下に行はれる場合には $\frac{P_1}{P_2}$ の増加を——第二例と第三例とを比較すればそれは $\frac{66}{153}$ だけの増加になる——前提しなければならぬ。而して今若しEの擴大がそれに照應するだけの $\frac{P_1}{P_2}$ の増加無くして行はれるならば、即ち假りに(第四例) $\frac{P_1}{P_2}$ は依然として

$$\frac{P_1}{P_2} = \frac{7}{17}$$

(1) = 第二例と同じ

でありつゝ、Eが擴大され

$$E = \frac{1}{3}$$

(2) = 第三例と同じ

となり、其他の條件は依然として

$$\frac{P_1}{n} + \frac{P_2}{n} + A_1 + A_2 = \frac{48}{7}$$

(3) = 第二例に倣ふ、第三例と同じ

$$\frac{1}{n} P_1 = A_1$$

(4) " "

$$\frac{1}{n} P_2 = A_2$$

(5) " "

$$E' = \frac{1}{6}$$

(6) = 第二、第三例と同じ

$$n = 3$$

(7) "

であるとするならば

$$P_1 = 3$$

(8) = (3)に(4)(5)(7)(1)を代入

$$A_1 = 1$$

(9) = (4)に(7)(8)を代入

$$P_2 = \frac{51}{7}$$

(10) = (3)に(8)(7)(9)(5)を代入

$$A_2 = \frac{17}{7}$$

(11) = (5)に(7)(10)を代入

$$R = \frac{17}{14}$$

(12) = (6)に(8)(9)(7)(2)を代入

$$K_1 = \frac{155}{42}$$

(13) = (8) (9) (12) (7) (2) (6) を代入

$$K_2 = \frac{2635}{294}$$

(14) = (7) (10) (11) (12) (7) (2) (6) を代入

となる。即ちEの擴大はそれに照應するだけのP₁ P₂の増加無くして行はれる限りRの増加を——第三例と第四例とを比較すればそれは「だけの増加になる——伴はねばならぬ。

第三、第四例に於いてはEはE'より大であるが、其の事はA/Pが次第に減少せしめられる事を意味する。即ち(第五例)第三又は第四例の資本回轉の次に行はるべき資本回轉に於いては、資本の構成は

$$\frac{7}{24} P_1 = A_1$$

(1)

$$\frac{7}{24} P_2 = A_2$$

(2)

であり、資本の總額は

$$P_1 + P_2 + A_1 + A_2 = \frac{124}{7}$$

(3)

である。今其他の條件が依然として

$$R = \frac{17}{14}$$

(4) = 第三、第四例に同じ

$$E' = \frac{1}{6}$$

(5) " "

$$E = \frac{1}{3}$$

(6) " "

n=3

(7) " "

であると假定するならば

$$P_1 + P_2 = \frac{96}{7}$$

(8) = (3)に(1)(2)を代入

$$\frac{513}{224} P_1 = P_2$$

(9) = (8)に(1)(4)(7)(6)を代入

(以下の計算は略す)

となる。即ち A/P の減少は R の不動の下に行はれる限り P_1/P_2 の増加を——第四例と第五例とを比較すれば、それは $\frac{217}{8721}$ だけの増加になる——前提するものであらねばならぬ。而して今若し A/P の減少がそれに照應すだけの P_1/P_2 の増加無くして行はれるならば、即ち假りに(第六例) P_1/P_2 は依然として

$$\frac{P_1}{P_2} = \frac{7}{17}$$

(1) = 第四例と同じ

でありつゝ A/P が減少し

$$\frac{A_1}{P_1} = \frac{7}{24}$$

(2) = 第五例と同じ

$$\frac{A_2}{P_2} = \frac{7}{24}$$

(3) " "

となり、其他の條件は依然として

$$P_1 + P_2 + A_1 + A_2 = \frac{124}{7}$$

(4) = 第五例と同じ

$$E = \frac{1}{6}$$

(5) " "

$$E = \frac{1}{3}$$

(6) 〃

$$n = 3$$

(7) 〃

おけるならぬ

$$P_1 = 4$$

(8) = (4)に(2)(3)(1)を代入

$$A_1 = \frac{7}{6}$$

(9) = (2)に(8)を代入

$$P_2 = \frac{68}{7}$$

(10) = (1)に(8)を代入

$$A_2 = \frac{17}{6}$$

(11) = (3)に(10)を代入

$$R = \frac{9}{7}$$

(12) = (+)に(8)(9)(7)(6)を代入

$$K_1 = \frac{1280}{252}$$

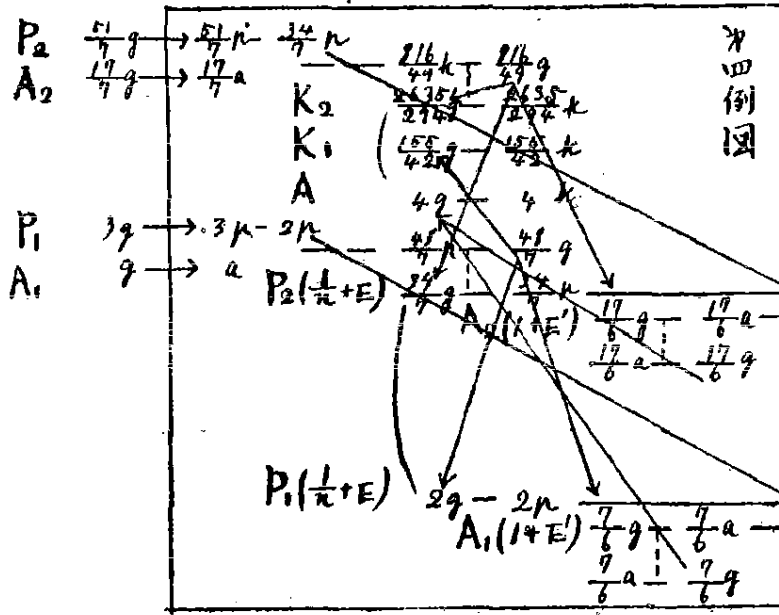
(13) = (〜)に(8)(9)(12)(7)(6)(5)を代入

$$K_2 = \frac{21913}{1764}$$

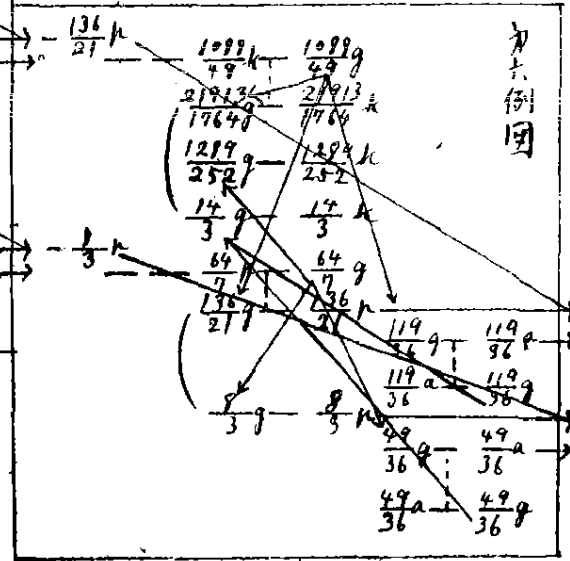
(14) = (≠)に(10)(11)(12)(7)(6)(5)を代入

となる。即ち $\frac{A}{P}$ の減少がそれに照應するだけの P_1/P_2 の増加無くして行はれる限り R の増加を伴はねばならぬ。

今、第四例及びそれに續く第六例の資本回轉を圖にするならば、次の如くなる。



第六例圖に於ける P_2, A_2, \dots 等の符
 號は略す。第四例圖との對照によつて
 容易に理解出来るつもりである。



即ち従來の流通數式による時には、資本主義社會運行の全過程が全く恣意に委ねられたものとなり、思ふがまゝに何程にても利潤の増加を來し得る事となり、資本主義社會の發展過程は無限

の祝福を惠まれたものとしてあらはれる。

然るに客觀的經濟現象は明かに、資本主義社會の全進行過程がかゝる意味の恣意を全然超越するものである事を、利潤は決して思ふがまゝには増加し得られないものである事を示してゐる。然らば上述の流通數式と客觀的事象との矛盾は何處から來るのであるか。

若し勞働價值説が假定する如く利潤が流通過程以前に生産過程に於いて生産されるのであり、流通過程に於いては單にそれが實現されるに過ぎないのであるならば、上述の問題自身が成立しない。蓋し上述の問題は、利潤が流通過程に於ける諸事情によつて決定される——勿論均衡的規則的運行の場合に就て——と言ふ事を許す時にはじめて生ずるのであるから。然るに主觀價值説は、價格は社會の各員の主觀的評價——それは勿論在來の價格を基礎として行はれるのが普通であるが、然し單なる在來の價格ではなくして在來の價格に或る主觀的要素が加はる事によつて成立つ——の相互作用の結果達せられる投合點に於て定まると見るのであるから、苟しくも主觀價值説が採られる場合には、流通過程に於ける諸事情も利潤の決定に參與するものであると言ふ事、が認められねばならぬ。従つて主觀價值説を採れば上述の問題が一應問題となり得る。然らば主觀價值説の立場から見直された流通數式と客觀的事象との間に存するかに思はれる此の矛盾は如何にして解決され得るか。私は、資本主義社會の機構の數式的分析と主觀價值説との融合を妨げるかに思はれる所の此の矛盾を解決する事によつて、主觀價值説から出發しつゝ客觀的事象の全體性の理論的理解に進むべき一步が基礎付け得られるのではないか、と思ふのである。

本論

茲での吾々の問題は、主観價値説の立場よりする流通數式と客觀的經濟現象との間の矛盾を解決すべき過程の第一歩を拓く事に在る。私は、此の問題の本質的部分の解決は専ら資本主義社會の機構に於ける貨幣の地位の究明によつて與へられるのではないか、と考へるのである。

勿論從來の諸學説に於ても、流通數式に關して貨幣問題に論究されて居らないわけでは決して無い。然し殆んどすべての場合に於いて、それは單に上述の如き流通數式を其の儘用ひつゝ言はば流通數式から離れて貨幣の問題に論及されたに止まる。然るに、以下に於いて明かになる様に、上述の如き流通數式は實は貨幣問題の除外を前提するものであり、従つて、貨幣を考慮に入れる爲めにはそれは本質的に改造されねばならぬ。此の流通數式の本質的改造は、寡聞によれば、企圖されはしたけれども遂に成就され得なかつた所のものである。

これまで吾々は簡潔を期する爲めに特殊の資本主義社會を想定して來たのであるが、同一の目的の爲めに、更に次の如き假定を加ふるを便とする。

- 一、唯一種の所謂正貨のみが貨幣として流通して居る。
- 二、資本の一回轉期間内に資本主義社會内に在る貨幣が、すべて而して只一回だけ（即ち流通速度——其の正確なる概念は他日明かにさせて頂くつもりである——）の速さに於いて）流通する。而して退藏は行はれない。従つて當該資本回轉期間内に於いて購買資金としてあらはれる所

のものは、一應、其の資本回轉期間内に於いて生産される生産物の販賣によつて收得される貨幣ではあり得ない、と言ふ事が出来る。蓋し、若しそうであれば貨幣の流通速度は I ではあり得ないから。

三、資本の一回轉期間内に産出される生産物が、そこで、すべて而して只一回だけ賣買される。

四、如何なる形態の信用も行はれない。

今上述の如く問題の限定するならば、而して直截を期する爲め、資本の各回轉期に於ける n 。

$E \cdot E' \cdot R$ を不動とし且つ $\square = \square'$ とするならば、當該資本回轉期間内に生産される總生産物の價格は

$$a \quad (P_1 + P_2 + A_1 + A_2)(1+R) - (P_1 + P_2)(1 - \frac{1}{n})$$

であり、その購買資金として役立つ所のものは、其の直前の資本回轉期間内に其の生産物の販賣によつて收得されたる貨幣額

$$b \quad \frac{(P_1 + P_2 + A_1 + A_2)(1+R) - (P_1 + P_2)(1 - \frac{1}{n})}{1+E}$$

であり、而してその販賣によつて收得さるべき貨幣は結局、其の次に來るべき資本回轉期間に於いて其の生産物の購買資金とならねばならぬのである。然るに其の價格は

$$c \quad \left\{ (P_1 + P_2 + A_1 + A_2)(1+R) - (P_1 + P_2)(1 - \frac{1}{n}) \right\} (1+E)$$

である。a・b・cの三者を斯くの如く等價と考へる事は、然しながら、Eが零以外の數である場合には不可能である。而も擴張再生産が行はれると言ふ事は必然的に、Eが或る正數である事を意味する。然るに、Eが或る正數であると言ふ事は、 $\text{〇} \times \text{〇}$ たる事を意味するのであり、それは上述の如き限定的條件の下に於いては、只何處からか新なる貨幣が生産提供される事によつてのみ可能である。然らば新貨幣の生産を、生産手段の生産部門又は消費手段の生産部門の何れに求める事が出来るであらうか。此の問題に對する解答は殆んど自明である。即ちそれは何れの生産部門にも求め得られない。蓋し、生産手段及び消費手段の何れの生産部門の生産物にも、其の資本主義社會の機構に於ける地位上、貨幣たるべき如何なる部分も含まれないから。即ち、一、貨幣たる爲めにはそれ自身は消費手段としても生産手段としても使用されない事を前提するものに、生産手段は生産手段として消費手段は消費手段として役立たせられる事を前提するものであるから、二、貨幣の生産に於いては、其の生産物は賣却によつてはじめて貨幣となるのではなく、それ自身貨幣として流通界に現れる事を前提するが、生産手段及び消費手段は、賣却によつてはじめて貨幣となるべきものであるから。従つて貨幣の生産部門は生産手段の生産部門消費手段の生産部門と相並んで第三の生産部門として考察されねばならぬ。

今、貨幣の生産をなす生産部門に於いて生産手段購買の爲め投下される資本をP、其處で勞賃支拂に當てられる資本をA、貨幣の生産部門に於ける資本家の消費する消費手段の總價格をK、直前の資本回轉期から當該資本回轉期へ引き繼がれる貨幣額をG、而して此の場合には $K_1 \cdot K_2$ の

區別は何等機構に關するもので無いから兩者を總括して考へる事としそれを K_1 とすれば、此の場合に於ける資本回轉の均衡的規則的連行の條件は

一、貨幣の需要の方面では

(リ) 當該資本回轉期に於いて生産される生産手段——其の總價格は $(P_1 + A_1)(1 + R) - P_1(1 - \frac{1}{n})$ である——が販賣され得る爲めには

$$(P_1 + A_1)(1 + R) - P_1(1 - \frac{1}{n}) = (P_1 + P_2 + P_3)(\frac{1}{n} + E) \text{ であり}$$

(ヌ) そこで生産される消費手段——其の總價格は $(P_2 + A_2)(1 + R) - P_2(1 - \frac{1}{n})$ である——が販賣され得る爲めには

$$(P_2 + A_2)(1 + R) - P_2(1 - \frac{1}{n}) = K_2 + K_3 + A_1 + A_2 + A_3 \text{ である事}$$

二、貨幣の供給の方面では

(ル) 當該資本回轉期間内に貨幣の生産部門に於いて生産される貨幣額 $(P_3 + A_3)(1 + R) - P_3(1 - \frac{1}{n})$ は、販賣を俟つてはじめて貨幣となるのではなくそれ自身貨幣たるのであるが、

それは當該資本回轉期間に於ける流通によつてはじめて第一回の流通をなすのであるから、貨幣流通速度 I の假定の下に於いても、當該資本回轉期間に於ける購買資金として役立つ。従つて

$$(P_3 + A_3)(1 + R) - P_3(1 - \frac{1}{n}) = P_3(\frac{1}{n} + E) + A_3 + K_3 \text{ であり}$$

(ヲ) 當該資本回轉期の直前の資本回轉期に於いて生産される生産手段及び消費手段の販賣に

よつて收得される貨幣額Gは、當該資本回轉期間に於いて勞賃の支拂・生産手段及び消費手段の生産部門の資本家の消費する消費手段の購買・及び來るべき資本回轉期の爲めの生産手段の購買に役立つべき購買資金となるものである。従つて

$$G = A_1 + A_2 + K_2^1 + (P_1 + P_2) \left(\frac{1}{n} + E \right)$$

である事

三、従つて貨幣の需給の均衡は全體的には

$$(7) \quad (P_1 + A_1 + P_2 + A_2)(1+R) - (P_1 + P_2) \left(1 - \frac{1}{n} \right) = G + (P_3 + A_3)(1+R) - P_3 \left(1 - \frac{1}{n} \right)$$

である事

である。即ち根本的機構を示すものとして五ケの方程式が與へられるのであるが、此の場合にも、此の五ケの方程式は其のうち何れか四ケが與へられ、ば他の一ケは當然それから導き出し得らるべき性質のものである。即ち例へば、(リ)・(ヌ)・(ル)・(ヲ)式が與へられ、ば

$$(P_1 + A_1 + P_2 + A_2)(1+R) - (P_1 + P_2) \left(1 - \frac{1}{n} \right) = (P_1 + P_2 + P_3) \left(\frac{1}{n} + E \right) + K_2^1 + K_3 + A_1 + A_2 + A_3 \dots (1) \\ = (5) + (8)$$

$$(P_1 + A_1 + P_2 + A_2)(1+R) - (P_1 + P_2) \left(1 - \frac{1}{n} \right) = (P_1 + P_2) \left(\frac{1}{n} + E \right) + (P_3 + A_3)(1+R) - P_3 \left(1 - \frac{1}{n} \right) + K_2^1 + A_1 + A_2 \dots (1) = (1) \text{に } (7) \text{ を代入}$$

$$(P_1 + A_1 + P_2 + A_2)(1+R) - (P_1 + P_2) \left(1 - \frac{1}{n} \right) = G + (P_3 + A_3)(1+R) - P_3 \left(1 - \frac{1}{n} \right) \dots (3) = (2) \text{に } (7) \text{ を代入}$$

となし得られる様に。従つて事實上四ケの方程式によつて根本的機構が示される。然るに此の

方程式には $P_1 \cdot P_2 \cdot P_3 \cdot A_1 \cdot A_2 \cdot A_3 \cdot K_1 \cdot K_2 \cdot K_3 \cdot R \cdot E \cdot n \cdot G$ なる十二ケの未知數が含まれて居る。従つて八ケの方程式が更に與へられる事によつて各未知數の値が得られる事になる。然るに此の場合には、 G の値が既に前期の資本回轉の結果として與へられるのみならず、 P の値も亦そこで與へられる。蓋し資本の一回轉は既に次期の資本回轉の爲めの P の投資を含むものであるから。従つて當該資本回轉期に決定さるべき諸事情は其他の六ケの方程式に懸る事になる。即ち假りに（第七例）前期の資本回轉の結果として既に

$$(P_1 + P_2 + P_3) = \frac{Z_2}{7} \quad (1)$$

$$G = \frac{Z_2}{7} \quad (2)$$

と言ふ事が與へられて居り、而して其の他の條件が

$$P = 3 \quad (3)$$

$$\frac{1}{3} P_1 = A_1 \quad (4)$$

$$\frac{1}{3} P_2 = A_2 \quad (5)$$

$$\frac{1}{3} P_3 = A_3 \quad (6)$$

$$E = \frac{1}{3} \quad (7)$$

$$n = 3 \quad (8)$$

222 222 222 222

$$6R = P_2 + P_3 \quad (9) = (7) \text{に} (3) (4) (8) (7) \text{を代入}$$

$$P_2 + P_3 = \frac{5I}{7} \quad (10) = (1) \text{に} (3) \text{を代入}$$

$$R = \frac{17}{14} \quad (11) = (9) + (10)$$

$$P_2 = \frac{3}{2} + P_3 \quad (12) = (7) \text{に} (3) (4) (11) (8) (2) (6) \text{を代入}$$

$$P_2 = \frac{123}{28} \quad (13) = (10) + (12)$$

$$P_3 = \frac{81}{28} \quad (14) = (10) \text{に} (13) \text{を代入}$$

$$A_1 = 1 \quad (15) = (3) \text{を} (4) \text{に代入}$$

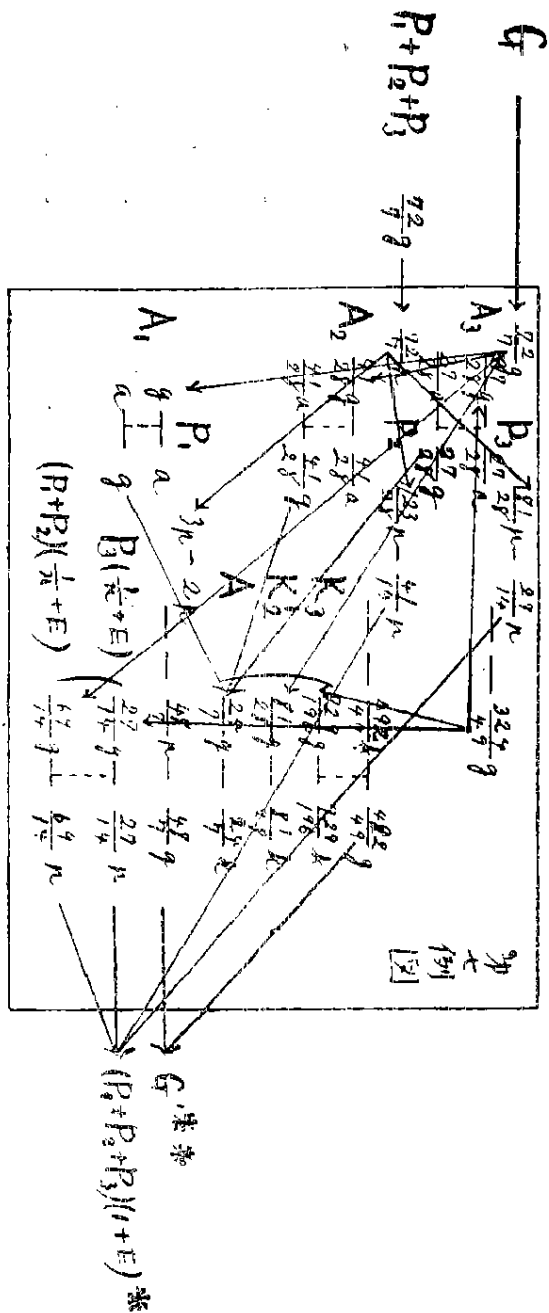
$$A_2 = \frac{41}{28} \quad (16) = (13) \text{を} (5) \text{に代入}$$

$$A_3 = \frac{27}{28} \quad (17) = (14) \text{を} (6) \text{に代入}$$

$$K_2^1 = \frac{81}{28} \quad (18) = (7) \text{に} (2) (15) (16) (3) (13) (8) (7) \text{を代入}$$

$$K_3 = \frac{729}{196} \quad (19) = (12) \text{に} (14) (17) (11) (8) (7) \text{を代入}$$

となる。即ち此の場合に於ける資本の回轉は第七圖の如く行はれる。



斯くして始めて資本主義社會の機構の數式的分析其のもの、中に貨幣に對する顧慮を織り込む事を得たのであるが、其の事は、貨幣の供給量が資本主義社會の運命に對して如何に重大なる關係を有するかを物語るものである。即ち今假りに(第八例)貨幣の供給量が減少し、

$$(P_3 + A_3)(1 + R) - P_3(1 - \frac{1}{n}) = \frac{162}{49}$$

(1) = 第九例の半額に當る

*) 次期の資本回轉期に引き繼がれる貨幣額を示す。
 **) 次期の資本回轉期の爲めに當該資本回轉期前に於て購買される生産手段總額を示す。

其他の條件が依然として

$$(P_1 + P_2 + P_3) = \frac{72}{7}$$

(2) = 第 1 例に同じ

$$G = \frac{72}{7}$$

(3) "

$$\frac{1}{3} P_1 = A_1$$

(4) "

$$\frac{1}{3} P_2 = A_2$$

(5) "

$$\frac{1}{3} P_3 = A_3$$

(6) "

$$E = \frac{1}{3}$$

(7) "

$$n = 3$$

(8) "

であるから、 $n=3$ のとき

$$(P_1 + P_2) \left(\frac{2}{3} + \frac{4}{3} R \right) = \frac{666}{49}$$

(9) = (7) に (4) (5) (8) (3) (1) を代入

$$(P_1 + P_2) \left(\frac{4}{3} + \frac{4}{3} R \right) = \frac{174}{49} + \frac{96}{7} R$$

(10) = (2) \times $\left(\frac{4}{3} + \frac{4}{3} R \right)$ に (1) を代入

$$R = \frac{41}{49}$$

(11) = (9) - (10)

(以下の計算は略す)

となる。即ち貨幣の供給量の減少は、他の事情にして變化無しとすれば、R の減少を伴ふ事が明である。

即ち斯くの如く貨幣に對する顧慮を流通數式の中に織り込んで考察するならば、全過程が貨幣によつて制約されて居る事が明かにされる。此の事は、主觀價值説の立場より見直されたる流通數式と客觀的經濟現象との間の矛盾が、實は、貨幣に對する顧慮の看過されたる事に起因する假空の矛盾に過ぎないものであると言ふ事を示すと共に、貨幣理論に新生面を提供するものであらねばならぬ。

従つて問題は、貨幣の供給量は何によつて規定されるか、と言ふ事に懸る事になる。本誌前月號に於いて私は此の問題を側面的に、貨幣の價值の問題として、一應取り扱つたのであるが、然し其處では未だ、充分に資本主義社會の機構との關係に於いて問題を考察する事が許されなかつたが爲めに、實は歪められた姿に於いて解決が試みられたに過ぎない。今や吾々は充分に資本主義社會の機構の分析を援用する事を得べき段階に達して居るのであるから、問題のより正しき解決が可能とされて居ると思はれる。此の問題の解決として、流通數式其のもの、中に生産力の顧慮を織り込むならば、主觀價值説の立場より見直されたる流通數式と客觀的經濟現象との間の矛盾の解決の過程は今一步進め得られると思はれるのであるが、それは複雑なる分析を要するのであるから、他日に譲る事にする。

結 語

本論に於いて私は最も簡單なる場合を想定しつゝ、主觀價值説の立場よりする流通數式と客觀

的事實との間の矛盾の解決の第一歩を、貨幣に對する願慮を流通數式其のもの、中に織り込む道を講ずる事によつて、拓かんと試みたのである。然しながら、そこでは單に根本的機構の究明が問題と爲されたに過ぎない。従つてそれから出發しつゝ現實の經濟現象を全體的理論的に把握し得る様になる爲めには、單なる假想的諸數ではなくして現實の社會の統計的觀察によつて得られる數を用ひねばならぬのは勿論の事、現實の經濟社會があらはす諸現象を理論的に包容し得る姿にまで流通數式其のものを順を追ふて改造しなければならぬ。本稿の所論は極めて限定せられたる意味をしか持ち得ない。

盲者蛇に怖ぢざるの類に洩れず、身に餘る問題を取扱はんと試みた事を、今更ながら深く反省させられるものである。若し蕪雜なる本稿を縁に御教示を頂く事が出來るならば、と言ふ事が本稿を草するに際しての唯一の願である。